

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	AnyMind Group株式会社
【英訳名】	AnyMind Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 十河 宏輔
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6384-5540 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 敬三
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-6384-5540 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (百万円)	5,149	6,562	24,790
売上総利益 (百万円)	1,851	2,458	9,291
営業利益(損失) (百万円)	148	60	30
税引前四半期利益 及び税引前利益(損失) (百万円)	17	75	326
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失) (百万円)	64	101	239
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	15	0	221
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	7,146	12,244	11,425
総資産額 (百万円)	13,042	19,159	18,822
基本的1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円)	1.25	1.81	4.46
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益(損失) (円)	1.25	1.81	4.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.7	63.9	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	657	67	702
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	142	102
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	150	574	3,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,677	6,548	6,141

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3. 当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しています。なお、比較を容易にするため、第4期連結会計年度及び第4期第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもと、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界13カ国・地域にて事業を展開しております。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて、337百万円増加し、19,159百万円となりました。これは主に、売上収益の季節変動により営業債権及びその他の債権が196百万円減少する一方、新株発行による収入等により現金及び現金同等物が406百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて、482百万円減少し、6,823百万円となりました。これは主に、売上収益の季節変動により営業債務及びその他の債務が288百万円減少したこと及びリース負債が84百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べて、820百万円増加し、12,336百万円となりました。これは主に、新株発行による増資804百万円によるものです。また、在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が103百万円増加、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上により利益剰余金が101百万円減少いたしました。

経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間は、日本では3月が多く企業の年度末に当たるためマーケティング需要が一時的に高まる一方で、日本において1～2月のマーケティング需要は低くなること、年始休暇や旧正月休暇等の影響で営業日・稼働日が他四半期と比べて少ないこと、海外では12月決算の企業が多く第4四半期にマーケティング投資を集中させる反動で1～2月は積極的なマーケティング活動を行わないケースが多いことなどから、マーケティング事業やパートナーグロス事業を中心に収益が第4四半期を中心にほかの四半期と比較して低い水準に留まる傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症については、2023年5月にWHO世界保健機関が「緊急事態の宣言の終了」を発表するなど、海外を中心に市場環境が概ね感染拡大前に戻ったと考えております。日本における旅行客を中心としたインバウンド及びアウトバウンド需要は未だ回復途上にあるものの、2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行することにより、2023年後半以降本格回復してくるものと想定しています。

プラットフォームごとの売上収益については、従来より継続してきた営業体制の強化施策によりインフルエンサーマーケティングプラットフォーム「AnyTag」とパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」に関して事業が順調に伸長したこと、EC関連プロダクトの機能拡充やサービス強化により法人向けEC支援が成長していることでD2Cプラットフォームが増収となったことにより、好調に推移いたしました。

これによりマーケティングプラットフォームは734百万円（前第1四半期連結累計期間比128.6%）、パートナーグロスプラットフォームは479百万円（前第1四半期連結累計期間比124.1%）、D2Cプラットフォームは208百万円（前第1四半期連結累計期間比137.4%）、売上収益が前年同期比で増加いたしました。また、当第1四半期連結累計期間における地域別売上収益比率（注）は日本が50%（前年同期：47%）、東南アジアが33%（前年同期：39%）、インド・中華圏等のその他地域が17%（前年同期：14%）となっております。

（注）地域別売上高比率は、子会社の所在地における内部取引消去前の売上収益に基づいて算定しております。

第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (百万円)	前年同期比 (%)
マーケティングプラットフォーム	2,570	3,304	734	128.6
パートナーグロースプラットフォーム	1,990	2,469	479	124.1
D2Cプラットフォーム	559	768	208	137.4
その他	29	19	9	66.7
合計	5,149	6,562	1,412	127.4

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は6,562百万円（前第1四半期連結累計期間比127.4%）、売上総利益は2,458百万円（前第1四半期連結累計期間比132.8%）、営業損失は60百万円（前第1四半期連結累計期間は148百万円の営業損失）、税引前四半期損失は75百万円（前第1四半期連結累計期間は17百万円の税引前四半期損失）、四半期損失は100百万円（前第1四半期連結累計期間は71百万円の四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は101百万円（前第1四半期連結累計期間は64百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。

なお、当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比406百万円増加し、6,548百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは67百万円の支出となりました（前第1四半期連結累計期間比では589百万円の支出の減少）。これは、税引前四半期損失75百万円を計上したことに加え、運転資金の拡大による支出23百万円、未収消費税の増加152百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは142百万円の支出となりました（前第1四半期連結累計期間比では74百万円の支出の増加）。これは主に、子会社のオフィス移転等による固定資産の取得により133百万円の支払があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは574百万円の収入となりました（前第1四半期連結累計期間比では725百万円の収入の増加）。これは主に、株式の発行により804百万円の収入があった一方で、オフィスに係るリース負債の返済により176百万円の支払があったことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等については重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいては、当社グループが掲げる「Make Every Business Borderless」というミッションのもとに法人クライアントや個人の事業課題の解決を目指しており、当社グループ事業領域の各種プラットフォームに関する研究開発に取り組んでおります。ブランドコマース領域においては、特に「AnyTag」の追加機能開発のための研究開発に力をいれている他、D2Cプラットフォームである「AnyFactory」「AnyX」「AnyLogi」等の開発に注力しております。パートナーグロス領域においては主にパブリッシャーグロスプラットフォームである「AnyManager」の研究開発活動を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,094,800	57,527,000	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	57,094,800	57,527,000	-	-

(注) 1. 当社株式は2023年3月29日付で、東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

2. 提出日現在発行数には、2023年5月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年3月28日 (注) 1	885,300	56,986,200	407	507	407	4,624
2023年3月29日～ 2023年3月31日 (注) 2	108,600	57,094,800	4	511	4	4,628

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,000円

引受価額 920円

資本組入額 460円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数371,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15百万円増加しております。

4. 2023年5月1日を払込日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数は60,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,094,800	570,948	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,094,800	-	-
総株主の議決権	-	570,948	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,141	6,548
営業債権及びその他の債権	10	5,387	5,190
契約資産		1,712	1,572
棚卸資産		347	436
その他の金融資産	10	161	167
その他の流動資産		892	1,045
流動資産合計		14,642	14,961
非流動資産			
有形固定資産		287	335
使用権資産		948	907
のれん		1,729	1,738
無形資産		605	575
その他の金融資産	10	576	600
繰延税金資産		12	13
その他の非流動資産		20	27
非流動資産合計		4,179	4,198
資産合計		18,822	19,159
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	5,112	4,823
契約負債		378	360
借入金	10	88	37
リース負債		670	681
未払法人所得税		20	25
その他の流動負債		233	176
流動負債合計		6,503	6,105
非流動負債			
借入金	10	214	203
リース負債		331	235
引当金		123	153
繰延税金負債		132	125
非流動負債合計		802	718
負債合計		7,306	6,823
資本			
資本金	6	100	511
資本剰余金		11,161	11,567
利益剰余金		88	12
その他の資本の構成要素		75	178
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,425	12,244
非支配持分		89	91
資本合計		11,515	12,336
負債及び資本合計		18,822	19,159

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上収益	8	5,149	6,562
売上原価		3,297	4,103
売上総利益		1,851	2,458
販売費及び一般管理費		2,006	2,514
営業債権及びその他の債権の減損損失(純額)		5	27
その他の収益		11	23
その他の費用		0	1
営業損失()		148	60
金融収益		140	3
金融費用	10	9	18
税引前四半期損失()		17	75
法人所得税費用		54	24
四半期損失()		71	100
四半期損失()の帰属			
親会社の所有者		64	101
非支配持分		7	1
四半期損失()		71	100
1株当たり四半期損失()	9		
基本的1株当たり四半期損失()(円)		1.25	1.81
希薄化後1株当たり四半期損失()(円)		1.25	1.81

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期損失()	71	100
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3	0
項目合計	3	0
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	83	100
項目合計	83	100
その他の包括利益合計	79	101
四半期包括利益	8	1
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15	0
非支配持分	7	1
四半期包括利益	8	1

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					在外営業活動 体の換算差額
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	
2022年1月1日残高		152	8,280	1,315	8	2
四半期損失()		-	-	64	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	83
四半期包括利益		-	-	64	-	83
新株の発行	6	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	6	-	-	-	-	-
新株発行費用		-	-	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	0	-
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	0	-
2022年3月31日残高		152	8,280	1,379	9	80

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所 有者に帰属 する持分合 計			
	注記	その他	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計	
2022年1月1日残高		5	11	7,130	88	7,219	
四半期損失()		-	-	64	7	71	
その他の包括利益		3	79	79	-	79	
四半期包括利益		3	79	15	7	8	
新株の発行	6	-	-	-	-	-	
新株予約権の行使	6	-	-	-	-	-	
新株発行費用		-	-	-	-	-	
株式報酬費用		0	1	1	-	1	
非支配持分に対する配当金		-	-	-	5	5	
その他		-	-	-	0	0	
所有者との取引額等合計		0	1	1	5	4	
2022年3月31日残高		2	92	7,146	76	7,223	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額
2023年1月1日残高		100	11,161	88	77	24
四半期損失()		-	-	101	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	100
四半期包括利益		-	-	101	-	100
新株の発行	6	407	407	-	-	-
新株予約権の行使	6	4	8	-	4	-
新株発行費用		-	10	-	-	-
株式報酬費用		-	-	-	2	-
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		411	405	-	1	-
2023年3月31日残高		511	11,567	12	76	76

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
その他		合計				
2023年1月1日残高		22	75	11,425	89	11,515
四半期損失()		-	-	101	1	100
その他の包括利益		0	101	101	-	101
四半期包括利益		0	101	0	1	1
新株の発行	6	-	-	814	-	814
新株予約権の行使	6	-	4	8	-	8
新株発行費用		-	-	10	-	10
株式報酬費用		3	5	5	-	5
非支配持分に対する配当金		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	0	0
所有者との取引額等合計		3	1	818	0	818
2023年3月31日残高		25	178	12,244	91	12,336

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失()	17	75
減価償却費及び償却費	216	235
固定資産売却益	0	1
金融収益	154	7
金融費用	9	10
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	87	263
契約資産の増減額(は増加)	25	172
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	426	346
契約負債の増減額(は減少)	34	24
棚卸資産の増減額(は増加)	42	88
その他の増減額	97	158
小計	416	18
利息及び配当金の受領額	0	1
利息の支払額	4	10
法人所得税の支払額	235	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67	133
有形固定資産の売却による収入	2	0
資産除去債務の履行による支出	5	-
敷金及び保証金の差入による支出	10	14
敷金及び保証金の回収による収入	10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10	2
長期借入金の返済による支出	10	59
リース負債の返済による支出		144
株式の発行による収入	6	804
新株予約権の行使による収入	6	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	150	574
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	794	406
現金及び現金同等物の期首残高	3,471	6,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,677	6,548

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

AnyMind Group株式会社（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づき日本で設立され、日本に所在する株式会社であります。登記上の本社及び主要な事業所の住所はウェブサイト

（<https://anymindgroup.com/offices/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年3月31日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2023年5月12日に当社代表取締役CEO十河宏輔及び取締役CFO大川敬三によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示されております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同様です。また、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、グループ通算制度へ移行しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的だと考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、インターネット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び自己株式

授權株式数及び発行済株式数の増減は以下のとおりです。

普通株式

(単位:株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
授權株式数		
普通株式 (注) 1	200,000,000	200,000,000
発行済株式数		
期首残高	51,568,800	56,100,900
期中増加 (注) 2、3	-	993,900
期中減少	-	-
四半期末残高	51,568,800	57,094,800

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

- 2023年3月28日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が885,300株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ407百万円増加しております。当社株式は、2023年3月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。
- 新株予約権の行使により、発行済株式総数が108,600株、資本金が4百万円、資本剰余金が8百万円増加しております。
- 2023年4月1日から2023年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数371,400株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加しております。
- 2023年5月1日を払込日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数は60,800株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27百万円増加しております。

(2) その他

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

8. 顧客との契約から生じた収益の分解

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりです。

なお、当社グループの収益は、一時点又は一定の期間にわたる財及びサービスの移転から生じる収益により構成されます。一時点で認識される売上収益は、主としてD2Cプラットフォームにおける商品販売によるものです。

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
マーケティングプラットフォーム	2,570	3,304
パートナーグロスプラットフォーム	1,990	2,469
D2Cプラットフォーム	559	768
その他	29	19
合計	5,149	6,562

(注) 当社グループは、法人顧客及び個人顧客に対して、ブランド構築、生産管理、メディア運営、EC構築・運営、マーケティング、物流管理等をワンストップで支援するプラットフォームを有機的に組み合わせて提供する、「インターネット関連事業」を行っており、同事業を単一の報告セグメントとしております。当社グループの単一の報告セグメントである「インターネット関連事業」において、主としてマーケティングプラットフォーム、パートナーグロスプラットフォーム及びD2Cプラットフォームの提供を行っており、各プラットフォームの内容は、以下に記載のとおりであります。

(a) マーケティングプラットフォーム

当社グループのマーケティングプラットフォームでは、インフルエンサーマーケティングの推進・管理を行うプラットフォームである「AnyTag」、デジタルマーケティング支援プラットフォームである「AnyDigital」を中心に顧客である広告主に対してサービス提供を行っております。

(b) パートナーグロスプラットフォーム

パートナーグロスは、パブリッシャー・グロスとクリエイター・グロスで構成されております。具体的にはパブリッシャー向けにはパブリッシャーグロスプラットフォーム「AnyManager」、クリエイター向けにはクリエイターグロスプラットフォーム「AnyCreator」を提供しております。

(c) D2Cプラットフォーム

当社グループは、EC及びD2C領域を中心にブランドの設計・企画から、製造支援、ECサイトの構築・運用、マーケティング、在庫管理物流支援に至るまでバリューチェーンの各段階でサービスを提供しております。「AnyFactory（商品の製造・販売）」、「AnyX（ECマネジメントプラットフォーム）」、「AnyLogi（物流在庫管理支援）」及び「AnyChat（会話型コマースプラットフォーム）」等のサービスを提供しており、これらを総称してD2Cプラットフォームとしております。

(d) その他

主に当社グループの顧客に対する、採用・採用プロセスを合理化する採用最適化プラットフォームの提供を通じた人事管理のサポートサービスの提供であります。

9. 1 株当たり四半期利益

第1四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失()		
親会社の所有者に帰属する四半期損失()	64	101
親会社の普通株主に帰属しない四半期損失()	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失()	64	101
普通株式の期中平均株式数(株)	51,568,800	56,133,297
基本的1株当たり四半期損失()(円)	1.25	1.81

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期損失()		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失()	64	101
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期損失()	64	101
普通株式の期中平均株式数(株)	51,568,800	56,133,297
希薄化効果の影響(株)	-	-
希薄化効果の調整後(株)	51,568,800	56,133,297
希薄化後1株当たり四半期損失()(円)	1.25	1.81

(注) 前第1四半期連結累計期間における普通株式4,120,710株相当のストック・オプションは、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含まれておりません。当第1四半期連結累計期間における普通株式5,625,823株相当のストック・オプションは、逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の算定に含まれておりません。当該ストック・オプションは、将来において基本的1株当たり利益を潜在的に希薄化させる可能性があります。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点における現金同等物を除く金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。内訳は、要約四半期連結財政状態計算書の科目ごと及びIFRS第9号「金融商品」で定義されたカテゴリーごとに示しております。なお、償却原価で測定する金融商品のうち、主として短期取引であり帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、当該公正価値を以下の表で開示しておりません。

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
営業債権及びその他の債権	5,387	-	5,190	-
その他の金融資産(流動)				
敷金及び保証金	34	-	35	-
その他の金融資産(非流動)				
定期預金	17	-	17	-
敷金及び保証金	552	-	562	-
その他	6	-	20	-
合計	5,998		5,825	
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(流動)				
負債性金融資産	126	126	131	131
合計	126		131	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	5,112	-	4,823	-
借入金(流動)	88	91	37	42
借入金(非流動)	214	215	203	203
合計	5,414		5,063	

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間期首時点で発生したものと認識しております。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における、連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定する資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融資産	-	126	-	126
合計	-	126	-	126

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
負債性金融資産	-	131	-	131
合計	-	131	-	131

(3) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、以下のとおりです。

(a) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(b) その他の金融資産、その他の金融負債

上場株式の公正価値については、報告期間末日の市場価格によって算定しております。投資事業有限責任組合への出資及び債券等で活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、割引将来キャッシュ・フロー等の適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。公正価値で測定する金融資産又は金融負債であるデリバティブは該当ありません。

変動金利による借入金については、短期間で市場金利が反映されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を公正価値としております。

上記以外のその他の金融資産、その他の金融負債については、短期間で決済されるもの等、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を公正価値としております。

(4) 評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを適切に反映できる評価技法及びインプットを用いて公正価値を測定しています。実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、最高財務責任者が承認しています。なお、前連結会計年度末及び当四半期連結会計期間末に、レベル3に分類した金融商品はありませぬ。

(5) 感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

11. 後発事象

(第三者割当増資による新株発行)

当社は、2023年2月28日及び2023年3月12日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社が当社株主である十河宏輔より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議いたしました。また、2023年5月1日に払込が完了しております。

募集株式の種類及び数	普通株式 60,800株
割当価格	1株につき920円
払込金額	1株につき824.5円
資本組入額	1株につき460円
割当価格の総額	55百万円
増加する資本金の額	27百万円
増加する資本準備金の額	27百万円
払込期日	2023年5月1日
資金の用途	ブランドコマース領域での更なる事業成長に係る運転資金への充当、既存事業の事業拡大と当社プラットフォームに係る機能開発のための人件費。なお、当社グループの主たる事業運営は当社の連結子会社にて行われているものであるため、連結子会社への投融資を通じて充てる予定であります。

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、PT Digital Distribusi Indonesia(以下「DDI社」という)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、2023年9月29日を株式譲渡実行日として、当該株式の全てを取得することを予定しております。

1. 企業結合の概要

被取得企業の概要

被取得企業の名称	PT Digital Distribusi Indonesia
事業の内容	EC支援サービスの提供
資本金	501百万IDR

企業結合を行う主な理由

当社グループは「Make Every Business Borderless」というミッションのもとに、ブランド構築、生産管理、メディア運営、ECサイト構築・運営、マーケティング、物流管理等のソリューションをワンストップで支援するプラットフォームを提供しており、アジア・中東を中心に世界13か国・地域にて事業を展開しております。DDI社は、ECイネイプラー(IT、流通およびマーケティング機能を複合的に備えECバリューチェーン全体を支援する企業)として、インドネシア国内において法人向けにEC支援事業を展開しております。

本子会社化により、当社のEC関連プロダクトとテクノロジー開発体制やグローバルネットワークと、DDI社のインドネシアにおけるECオペレーションチームやクライアントネットワークを相互に連携することにより、アジアにおけるEC支援事業の基盤を確立させていきたいと考えております。

企業結合日

2023年9月29日(予定)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500万米ドル(予定)
取得原価		500万米ドル(予定)

(注) 当該取得価額に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価(以下、アーンアウト対価)をDDI社の現株式所有者に支払う条項を締結する予定です。アーンアウト対価は、現株式所有者に追加的に支払われる対価であり、DDI社の2023年12月期から2025年12月期における業績の達成度合いに応じて、最大250万米ドルの支払いが行われます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算額) 7万米ドル

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

AnyMind Group株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 壮一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 光 廣 成 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAnyMind Group株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、AnyMind Group株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切で

ない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。